視点

「防災への一歩」

気象予報士・防災士・気象防災アドバイザー
達　淳　一

「あ〜したてんきにな〜れ」

子供の頃そう言って靴を飛ばしていました。靴が表だと晴れ、横向きになると曇り、裏返ると雨。最近はこの「靴飛ばし」で遊んでいる子供たちを見かけることもなくなり、少し寂しく感じます。

スマホがあれば、YouTube やアニメ、ゲームなどいくらでも楽しいことが出来る現代で、あえて「靴飛ばし」を選択する事は中々ないですよね。しかも、明日の天気も靴ではなくスマホに聞くほうが早いです。

でも、昔から伝わるお話や言い伝えには何らかの意味や根拠があるものです。「靴飛ばし」も明日の天気のヒントになるかもしれません。もともとは、靴ではなく下駄を飛ばして遊んでいたそうです。なぜ靴飛ばしが天気占いになったのか？所説ありますが、雨を降らせる低気圧が近づき、空気中の水分が増えてくると、下駄についている鼻緒が湿って重くなります。このため、鼻緒の重みで、下駄がひっくり返りやすくなり、雨が降る前に予想ができるのだそうです。

身近な下駄で楽しみながら明日の天気を予想する。そのくらい天気は身近だったんですね。

しかし、天気は時に牙をむきます。6 月は雨の季節です。去年も梅雨前線や台風などの影響で線状降水帯が発生し、各地で大きな被害をもたらしました。避難場所に指定されている学校や公民館も川の近くにあったり、山沿いだったりと様々です。そのため、避難すべき場所がいつも同じとは限りません。「避難するのかしないのか」「するならどこが安全なのか」その判断に必要なのは、いま自分の住んでいる地域で何が起きているのか早く知ることです。ぜひ、気象庁のホームページや、テレビ・ラジオの天気予報などを活用してください。そこで注意しないといけないのが、スピードを追い求めるあまり SNS などの誤った情報を信じてしまうということです。「急ぎながらも気持ちは冷静に」という非常に難しいことが有事の際には求められます。誰しもが冷静でいられない、それが災害です。

災害から身を守るために、大切なことは日頃からの備えです。家族でハザードマップや避難所への道を確認する。防災バックを準備する。防災食は平時にも食べて調理法や味に慣れておく。そういった積み重ねがいざというときに役立ちます。とはいえ、小さなお子さんはすぐに飽きてしまうと思います。

そんな時は、防災バックの中にお子さんが好きな日持ちするお菓子を入れておいて、定期的にハザードマップを参考にピクニックに行くなどお子さんが楽しいと思う家族オリジナルの避難訓練をしてみるのもいいかもしれません。いざ災害が発生したら子供は大人のようにすぐには動けません。避難には想像より時間がかかってしまいます。そんな時に「目的地に着けば大好きなお菓子が食べられる」という小さな目標があるだけでお子さんの避難行動が早くなる可能性があります。

さらに、もう一つ大切なのは天気を身近に感じること。例えば「晴れているのに急に雨が降ってきたよ」これは“天気雨”や“狐の嫁入り”と言われています。この現象は離れたところで降った雨が強い風に流された時などに起きます。昔の人は狐に化かされたと思ったんでしょうね。ほかにも「青空なのに雷がゴロゴロ鳴っているね」「晴れて暑いのに急に冷たい風が吹いてきたね」これはどちらも積乱雲（激しい雨や落雷をもたらす雲）が近づいてきているサインです。こんな時はすぐに車や頑丈な建物に移動してください。

防災を難しく捉えるのではなく、ただ空を見上げてみる。そんなことが防災への大きな一歩だと思います。

◈　◈　◈　◈　◈

プロフィール
達淳一（だて・じゅんいち）
岸和田だんじり祭の鳴物責任者を務める。ドライブが好きで大学時代には日本各地を車でまわり、2002 年にサンフランシスコに一か月自分探しの旅に出る。その後アクション・殺陣を学び、役者として大河ドラマ等の出演を果たす。その経験を生かし、2012 年から知的障がい児等に殺陣を指導。2014 年「24 時間テレビ”関西から生み出すキセキ”」に取り上げられる。2015.8.16 達淳一／脚本・演出・技斗の舞台「同心円惹句〜 Do think and jack…」が好評のうちに幕をおろす。2015 年からは気象予報士としての活動を本格的に開始し、現在は読売テレビ「す・またん！」出演中。

●～全日私幼連からのご報告～

「全日本私立幼稚園連合会における広報委員会の役割とこれから」

広報委員会
委員長　二宮　一朗

このたび、全日本私立幼稚園連合会（以下、全日私幼連）の広報委員長を拝命いたしました、二宮一朗です。10 数年前に広報委員を担当して以来、久しぶりの常置委員としての活動となります。就任のご依頼をいただいた際には、「まさか自分が」と驚きもありましたが、微力ながらも、加盟園の皆様のお役に立てるよう、広報委員の仲間と力を合わせて努めてまいります。

現在、広報委員会の主な職務は、毎月発行している『私幼時報』の編集と公式ホームページの運用です。『私幼時報』では、設置者・園長先生方の園運営に役立つことを願い、「視点」や「年間連載」などの記事を掲載しています。また、全日私幼連の会議・研修会の報告や、行政資料、各都道府県からのおたよりなど、多面的な内容をお届けしています。令和 6 年 11 月号からは、認定こども園委員会のご協力を得て、「認定こども園通信」の連載も開始いたしました。今後は、他の委員会との連携もさらに強化し、より充実した紙面づくりを目指していきます。

広報委員長を拝命して間もなく 1 年が経とうとしており、活動を通じていくつかの課題も見えてまいりました。これまでの広報委員会の情報発信は、主に加盟園向けの内容が中心でした。しかし、少子化がますます深刻化する中で、「こどもがまんなか」という理念のもと、幼児教育の重要性や子どもに関する政策提言を、より広く社会に向けて発信していく必要性を強く感じています。あわせて、加盟園における先進的な取り組みや、特色ある保育の姿を紹介し、私立幼稚園・認定こども園ならではの魅力を広く伝えていくことも、私たちの大切な役割であると考えています。その実現に向けては、公式ウェブサイトの内容をさらに充実させるとともに、Instagram や Facebook といった SNS の活用にも取り組んでいかなければなりません。一方で、広報委員会は全国各地区から選出された委員で構成されていますが、広報に関する専門的なスキルを持った人材が必ずしも揃っているわけではなく、情報発信の一貫性や質を保つことには難しさもあります。こうした課題にも一つひとつ向き合いながら、チームとして学び合い、成長していければと考えています。

広報委員会は、単なる「情報発信の担当部署」ではありません。私たちは、幼児教育と社会とをつなぐ“架け橋”のような存在でありたいと思っています。今後も、私立幼稚園・認定こども園の魅力と意義をより多くの人々に伝えられるよう、全国の皆様と協力しながら、時代に即した、そして温かみのある広報活動を展開してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

● 4.7 こども・若者輝く未来創造本部少子化対策・こども若者支援等小委員会

4月7日（月）15時から自民党本部901号室で「こども・若者輝く未来創造本部少子化対策・こども若者支援等小委員会」が開催され、関連団体から「子育て支援や少子化対策に関する要望等」のリヒアリングが実施されました。

参加した団体は、本連合会の他、全国保育推進連盟、保育三団体協議会、全国認定こども園協会、全国認定こども園連絡協議会、認定こども園連盟、児童健全育成推進財団、NPO法人子育てひろば全国連絡協議です。本連合会からは、内野光裕副会長が出席し、石田明義政策委員長が作成した資料を基に、愛着形成の重要性や「質の高い教育・保育」施設を目指す施策の要請をし、熱心に聞いていただくことができました。

なお、当日は衆議院議員・後藤茂之（長野4区）・本部長、衆議院議員・加藤鮎子（山形3区）・小委員会委員長はじめ、多くの議員の他、文部科学省・こども家庭庁の幹部も出席し、有意義な会議となりました。

『知っていますか？生活の中の子どもの権利』改訂版 引続きお申込み頂けます！

私幼時報9月号でお知らせいたしました、「知っていますか？生活の中の子どもの権利」改訂版小冊子につきまして、加盟園の皆さまから多くのお申込みを頂きました。誠にありがとうございました。

当初の想定を超えてご注文を頂きましたおかげで、この度、冊子を増刷するはこびとなりました。

QRコード、もしくはURLより申し込み用紙（Excel）をご確認いただき、記載のメールアドレスへお申込みください。

注文に行き違いが無いよう、必ずメールでのお申込みをお願いいたします。

＜URL＞
https://zennichishiyouren.com/data/file.xlsx

【QRコード】

● 3.28 団体長会・理事会

横領事件にかかるこれまでの経緯・報告

3月28日（金）14時からアルカディア市ヶ谷において、臨時で団体長会・理事会合同会議が開催されました。

会議は、宮﨑史郷総務委員長の司会進行で開会され、事件発覚当時から約5年にわたり事件を担当していただいている大濱弁護士から、刑事事件を含めたこれまでの裁判の経過並びに3月10日に出した東京地方裁判所の損害賠償請求に関する判決内容を中心に、丁寧な説明がありました。

質疑応答の後、尾上正史会長から「加盟園向けの文書を後日発出する」と説明があり、4月9日に本連合会から各都道府県事務局へお知らせしました。なお、当該文書は私幼時報5月号2～4ページに掲載されていますので、ご確認ください。

使っていますか？
幼稚園・こども園ジョブナビ

求人情報・イベント情報などが登録できます。
ぜひお役立てください！

＜URL＞
https://youchien-recruit.kdg.jp/

【QRコード】

● 4.23 常任理事会

令和 6 年度収支決算・事業計画（案）等を決議

4 月 23 日（水）、アルカディア市ヶ谷にて常任理事会が開催され、34 人の出席がありました。はじめに、内野光裕副会長から開会のことばがあり、引き続き、尾上正史会長からあいさつがありました。

その後、議題に入り、議長に山西幸子副会長が選出され、議事録署名人に千葉亮子氏（山形県）、長澤宗一氏（京都府）が選出されました。

■審議案件

（1）令和 6 年度事業報告の件

令和 6 年度事業報告について、各委員会委員長、こどもがまんなか PROJECT 座長から説明があり、その後、質疑応答が行われました。審議の後、賛成多数により可決しました。

（2）令和 6 年度収支決算及び会務監査報告の件

令和 6 年度収支決算について、宮﨑史郷総務委員長から説明があり、次に三吉博史監事、鈴木伸司監事、岡本和貴監事より会計監査についての報告がありました。内野光裕副会長より補足説明がありました。その後、質疑応答に移り、外部監事の大久保会計士等から回答がなされ、審議の後、全会一致で承認されました。

（3）法人化の件

法人化の件について、宮﨑史郷総務委員長から説明があり、その後、内野光裕副会長から補足説明がありました。その後、質疑応答が行われ、審議の後、賛成多数により可決しました。

■報告案件

（1）会務運営報告

石田明義政策委員長、佐々木慈舟経営研究委員長、徳本達之認定こども園委員長より会務運営報告がなされました。

最後に、近藤宏副会長から閉会のことばが述べられ、散会となりました。

全日本私立幼稚園連合会

令和７年度　**事業計画**（案）

＝ 総務委員会 ＝

【具体的活動内容】

＜会務に関する事項＞

1. 会務の総括に関する事項
2. 組織機能強化に関する事項
   - 役員の役割（責任と権限）並びに任期の明確化
   - 委員会体制の見直し
   - 組織の法人化の検討
   - 役員と事務局員との密接な連携
3. 各種会議に関する事項
   - 各種会議の開催
   - オンライン会議の活用による諸会議や委員会活動の活性化
4. 事務局に関する事項
   - 事務局体制の強化（職員の採用、総務委員のフォローなど）
5. （一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との調整に関する事項
6. 全日本私立幼稚園 PTA 連合会に関する事項
   - 事業計画や予算案等の検討、作成（PTA 連合会常任委員会との連携を図る）
7. 会則等の見直し
   - 会則
   - 会則施行細則
   - 総会議事規則
   - 旅費規程
   - 事務局就業規則
8. 各種情報発信に関する事項
   - 加盟園への情報提供体制の見直し及び実施

＜会計に関する事項＞

9. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
   - 予算の見直し（本連合会の活動目的に合わせた）
10. 会費に関する事項
    - 会費の見直し及び執行について

＜その他＞

11. JK 保険の充実、加入促進に関する事項
12. 表彰に関する事項
13. 震災復興に関する事項
14. 国際交流事業に関する事項
15. 災害積立金に関する事項
16. 全日私幼連要覧の作成
17. 他の委員会の所管に属さない事項

＝ 政策委員会 ＝

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園・認定こども園の振興に関する事項
   （1）【一般補助】私立幼稚園経常費助成の国基準単価の増額要望
      - 令和５年度　都道府県平均　204.504 円
      国基準単価 197.020 円（国基準以下は３県のみ）

   （2）「特別補助」の都道府県導入率の向上のための都道府県団体への啓発
      ①教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費）の都道府県実施率の向上
      ②教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）の充実
      ③私立幼稚園等の特別支援教育経費の充実

   （3）「特別補助」の交付税交付金化への要望
   （4）私学助成園の処遇改善(都道負担増額の確保)
   （5）３歳未満在宅児の受け皿を充実（施設型給付園と共通）
   （6）基礎自治体と私学助成園の関係充実
   （7）地域特性を踏まえた私学助成園の運営と振興
   （8）こども誰でも通園制度への対応
2. 施設型給付園の振興に関する事項
   （1）認定こども園委員会との連携
3. 幼稚園由来の施設型給付園の独自な在り方を追求
   （1）保育所・保育所由来の施設型給付園との違いを探求

（2）3 歳未満在宅児の受け皿を充実（私学助成園と共通）
（3）施設型給付園の処遇改善
4. 研究課題に関する事項
（1）私学助成・公定価格と適切な保育料に関する事項
（2）私学助成と施設型給付（新制度）の違いに応じた対応
（3）保育料無償化の効果検証　11 時間無償化の影響の検証
（4）こどもがまんなかとしての振興対策を提言していく
（5）幼児教育振興法の立法化に向けた取り組み
（6）こども性暴力防止法（日本版 DBS）の運用について対応
5. 諸会議及び研修
（1）政策担当者会議の開催
（2）設置者・園長全国研修大会　分科会（振興）の担当
（3）子ども・子育て支援等分科会（現子ども・子育て会議）への出席

＝ 教 育 研 究 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】
1. 地区教育研修大会の実施に関する事項
2. 全国教育研究担当者会議の実施に関する事項
3. 幼児教育の質の向上に関する事項

＝ 経 営 研 究 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】
1. 少子化進行への経営的対応に関する事項
2. 「幼稚園・こども園ジョブナビ」の活用に関する事項
3. 幼稚園教諭等の人材確保・魅力向上に関する事項
4. 就業規則等、労務管理に関する事項
5. 処遇改善・給与体系等、評価に関する事項
6. 会計基準・経理規定等並びに税制に関する事項
7. 幼稚園関連の法改正に伴う経営的事項
8. 災害・事故等の危機管理に関する経営的事項
9. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
10. 第 40 回設置者・園長全国研修大会（茨城県）の企画実施に関する事項
11. 後継者育成研修会の開催に関する事項
12. 全日本私立幼稚園 PTA 連合会全国大会の運営に関する事項
13. その他、経営に関する事案に適宜対応する

＝ 広 報 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】
1. 私幼時報の発行に関する事項
・全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象に私幼時報を発刊する。年 12 回、8,400　部（1 回あたり）発行予定。
2. ホームページを活用した広報活動に関する事項
・ホームページへの掲載情報の充実化を目指すことで全日私幼連の団体活動等を周知する。
3. こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動に関する事項
・私幼時報やホームページ等を通じてこどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動を行なう。
4. 他の委員会と連携し、園運営等の諸問題についての調査協力を行う。
5. 私幼時報を身近なものとするべく、私幼時報の紙面充実をはかる。

＝ 102 条 園 委 員 会 ＝

【具体的活動内容】
1. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
2. 各市区町村、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方に関する事項
3. 102 条園特有の問題に関する税制等の調査研究に関する事項
4. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
5. その他、102 条園に関する事項

＝認 定 こ ど も 園 委 員 会＝

【具体的活動内容】
1. 認定こども園、子ども・子育て新制度移行園に対する振興に関する事項

①関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項
②子ども・子育て支援新制度見直しに関する事項
③少子化に伴う園児減少による認定こども園の園経営に関する事項

2. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項
①関係省庁との協議等に必要な認定こども園の現状把握に関する事項
②経営研究委員会と連携した情報収集に関する事項
③加盟園の運営・経営に資する情報発信に関する事項

3. 政策委員会との連携に関する事項
①こども誰でも通園制度など私学助成園についても共通の課題に関する事項
②「乳幼児教育・保育の無償化」の課題に関する事項
③政策委員会と連携し、私学助成園との制度格差に関する関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項

4. 研究課題に関する事項
①公定価格に関する事項（人事院勧告による人件費の加算、処遇改善加算等、公定価格の諸課題への対応）
②保育 DX・経営情報の見える化等に関する事項
③こども誰でも通園制度等に関する事項
④認定こども園の保育・教育の質向上に関する事項

5. 諸会議及び研修
①認定こども園全国研修会の開催（6 月、2 月の 2 回開催予定）
②設置者・園長全国研修大会茨城大会開催に伴う分科会の担当
③保育 DX などに関する協議会等、文部科学省・こども家庭庁との諸会議、ヒアリング

6. こども家庭庁・文部科学省など関係省庁との関係緊密化と他団体との連携
7. その他、認定こども園振興に必要とされる事項

＝こどもがまんなかPROJECT企画推進会議＝

【具体的活動内容】

1. 冊子の発行・配布・普及に関する事項
2. 共生・国際的支援活動に関する事項
3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承に関する事項
4. 社会への普及啓発活動に関する事項
5. 他委員会等との連携・共有に関する事項
6. 協賛・後援団体（企業）の募集に関する事項

＝政令指定都市特別委員会＝

【具体的活動内容】

1. 比較的に大規模園が集中する大都市（各政令指定都市・中核市）特有の子ども・子育て支援新制度移行が進みつつある中、私学助成園・新制度移行園（認定こども園を含む）共に今後の運営の在り方や各都市における少子化対策についての調査・研究に関する事項
2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての類型の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲についての調査・研究に関する事項
3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画についての調査・研究に関する事項
4. 幼稚園・認定こども園が行う特別支援事業や一時預かり事業幼稚園型（2 歳児定期利用等）、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、各政令指定都市・中核市の課題についての調査・研究に関する事項
5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方に関する事項
6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換の場として、年に一回特別委員会研修会の開催に関する事項

全日本私立幼稚園連合会
令和7年度・一般会計収支予算書（案）
令和7年4月1日～令和8年3月31日

（単位：円）

科　目	令和7年度予算額Ａ	令和6年度予算額Ｂ	（Ａ－Ｂ）	備　考
事業活動収支の部				
①　事業活動収入の部				
1　基本財産運用収入	**10,000**	**15,000**	**△ 5,000**	
基本財産運用収入	10,000	15,000	△ 5,000	基本積立金・大河内・由田利息
2　特定資産運用収入	**10,000**	**100**	**9,900**	
特定資産運用収入	10,000	100	9,900	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3　受取会費収入	**152,233,334**	**162,195,000**	**△ 9,961,666**	
一般会費	152,233,334	151,990,000	243,334	（会費1園15,000円＋園児70円×32盟園児数）加盟園数 3号認定こども含む
特別会費	0	10,205,000	△ 10,205,000	1園あたり1,500円徴収
4　事業収入	**30,500,000**	**30,300,000**	**200,000**	
研修事業	17,000,000	16,800,000	200,000	研修会参加費等
保険事務手数料	13,500,000	13,500,000	0	
5　受取補助金等収入	**0**	**6,000,000**	**△ 6,000,000**	
団体研究助成金	0	6,000,000	△ 6,000,000	研修福祉会
6　受取寄付金収入	**6,000,000**	**6,000,000**	**0**	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
7　受取雑収入	**7,030,000**	**7,030,000**	**0**	
受取利息	30,000	30,000	0	
その他	7,000,000	7,000,000	0	私幼時報広告料等
8　他会計からの繰入収入	**11,119,278**	**0**	**11,119,278**	**特別会計（幼児教育振興法活動）**
9　財政運用積立預金取崩収入	**0**	**0**	**0**	
10　退職給付引当預金取崩収入	**500,000**	**500,000**	**0**	
11　災害積立預金取崩収入	**0**	**0**	**0**	
事業活動収入計	207,402,612	212,040,100	△ 4,637,488	
②　事業活動支出の部				
1　事業費支出	**172,270,000**	**176,000,000**	**△ 3,730,000**	
①総務関係事業費	70,120,000	73,200,000	△ 3,080,000	
総会	7,200,000	7,200,000	0	会議費・旅費
理事会	7,500,000	7,500,000	0	会議費・旅費
常任理事会	6,000,000	6,000,000	0	会議費・旅費
団体長会	3,200,000	3,200,000	0	会議費・旅費
監事会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
総務委員会	2,000,000	2,000,000	0	会議費・旅費
諸会議費	7,700,000	7,700,000	0	会議費・旅費
全私連	750,000	750,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	20,000	100,000	△ 80,000	OMEP分担金等
全審連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	勤続表彰
出張費	800,000	800,000	0	旅費等
渉外費	500,000	500,000	0	慶弔費等
要覧事業	500,000	500,000	0	作成費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	13,500,000	13,500,000	0	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	20,400,000	14,400,000	6,000,000	
政策委員会	2,000,000	1,000,000	1,000,000	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,400,000	3,400,000	0	会場費等
振興対策費	15,000,000	10,000,000	5,000,000	
③教育研究関係事業	17,000,000	22,300,000	△ 5,300,000	
教育研究委員会	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	会議費・旅費
ゆたかなまナビ利用料	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	
④経営研究関係事業	20,900,000	23,250,000	△ 2,350,000	
経営研究委員会	2,000,000	2,000,000	0	会議費・旅費
幼稚園・こども園JOBナビ	3,000,000	5,400,000	△ 2,400,000	サーバー維持費等
設置者・園長研修会	13,000,000	13,000,000	0	会場費等
後継者育成研修会	1,300,000	1,300,000	0	会場費等
経営実態調査	1,600,000	1,550,000	50,000	調査費
⑤広報関係事業	19,100,000	18,100,000	1,000,000	
広報委員会	2,000,000	1,000,000	1,000,000	会議費・旅費
会報等発行事業	16,000,000	16,000,000	0	私幼時報発行費・送料
インターネット事業	1,100,000	1,100,000	0	ホームページ維持費
⑥102条園関係事業	2,300,000	2,300,000	0	
102条園委員会	1,300,000	1,300,000	0	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	1,000,000	0	会場費等
⑦認定こども園関係事業	5,000,000	5,000,000	0	
認定こども園委員会	2,000,000	2,000,000	0	会議費・旅費
認定こども園研修会	3,000,000	3,000,000	0	会場費等
⑧団体教育研究関係事業	16,450,000	16,450,000	0	
地区別教育研究会	16,000,000	16,000,000	0	地区教研大会助成金
全日私幼連負担分	450,000	450,000	0	記念品代
⑨災害費関係事業	1,000,000	1,000,000	0	
災害費	1,000,000	1,000,000	0	見舞金等
2　管理費支出	**56,750,000**	**61,100,000**	**△ 4,350,000**	
給料	35,500,000	35,500,000	0	
退職金	500,000	4,100,000	△ 3,600,000	
福利厚生費	5,000,000	5,000,000	0	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	100,000	100,000	0	
消耗品費	1,500,000	1,800,000	△ 300,000	
賃借料	2,000,000	2,000,000	0	印刷機等リース代
通信費	1,500,000	1,500,000	0	各種通信費・発送費
交通費	100,000	100,000	0	都内交通費等
租税公課費	4,000,000	4,000,000	0	事業税・消費税等
支払手数料	500,000	450,000	50,000	振込手数料等
備品費	0	500,000	△ 500,000	
顧問料	3,000,000	3,000,000	0	弁護士・会計士・税理士・社労士
訴訟費	850,000	850,000	0	民事裁判への対応
雑費	200,000	200,000	0	
3　他会計への繰出支出	**0**	**0**	**0**	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	0	0	0	
4　特定預金繰入支出	**0**	**0**	**0**	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	0	0	0	
災害積立預金繰入支出	0	0	0	
5　予備費支出	**382,612**	**495,100**	**△ 112,488**	
事業活動支出計	229,402,612	237,595,100	△ 8,192,488	
事業活動収支差額	△ 22,000,000	△ 25,555,000	3,555,000	
当期収支差額	△ 22,000,000	△ 25,555,000	3,555,000	
前期繰越収支差額	28,975,082	54,530,082	△ 25,555,000	
次期繰越収支差額	6,975,082	28,975,082	△ 22,000,000	

※園割会費：12,000円×園数＝Ａ　　園児割会費：70円×園児数（当年度5月1日・3号認定子ども含む）＝Ｂ　　会費＝Ａ＋Ｂ
※令和6年度予算は第一次補正予算額

遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。
あそびは、すべての創造の源です。
あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。
あそびの環境に、あざやかな驚きを。
私たちは、未来をつくる仕事です。

JAKUETS

保育と子どものおもしろさを伝え、ワクワクを広げる

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「園の多機能化」など必須の情報をお届けします。

B5判　64ページ　定価 1,200円（本体 1,091円＋税 10%）

保育の楽しさ・魅力を
実践事例で紹介！

国の動きを伝え、
持続可能な
園づくりをサポート

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9　https://www.froebel-kan.co.jp
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業支援チームまで

キンダーブックの フレーベル館

令和７年度　春の褒章・叙勲受章者

【幼稚園・認定こども園関係】

受章おめでとうございます。

■褒章受章者

藍綬褒章

京都府	学校法人嵯峨学園理事長	藤本　明弘
香川県	学校法人栗林学園理事長	西岡　　学

■叙勲受章者

旭日中綬章

徳島県	学校法人四国大学理事長	佐藤　一郎

旭日小綬章

鹿児島県	学校法人鹿児島学園理事長	正村　幸雄

瑞宝双光章

京都府	（元）光明幼稚園園長	田中　雅道

瑞宝単光章

愛知県	栄和幼稚園園長	松本　正子
岡山県	奈良佐保短期大学附属倉敷幼稚園長	橋爪　　操

※敬称略。主要経歴は受章名簿を参照しております。

～年間連載⑥～

令和７年１月号より、学習院大学文学部教育学科の秋田喜代美教授による年間連載を開始いたします。「国際的な保育幼児教育の動向」について、SDGs や保育の専門性などにも触れながらの連載となります。乳幼児教育に長年携われている秋田先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にしていただけますと幸いです。

ヨーロッパのキーデータ報告書 2025 にみる保育の質（1）

学習院大学
文学部教育学科教授　秋田喜代美

1. はじめに

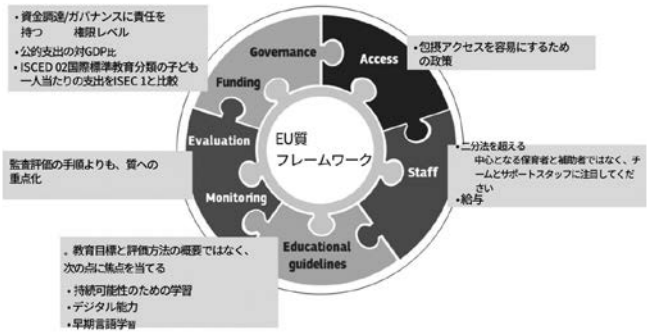
欧州委員会（European Commission ）では、5 年に一回ヨーロッパの幼児教育政策の変化を伝える Key Data に関する報告書を出しています。そちらが今年度 2025 として出ました。わが国でも、待機児童対策の時代から質の保証向上へと力点を変えてきていますが、欧州ではどうなのでしょうか。今回は、その報告書の内容について、２回にわけてご紹介をしていきたいと思います。

2. EU の質保証の枠組

右の図 1 に記されているように、質をめぐる問題を 5 つの角度から論じています。

まずは国として子どもに充てる財源の問題です。第 2 には OECD　Starting Strong8 でも指摘されているように、貧困の格差が増大する中で、すべての子どもが保育・幼児教育にアクセスできるという包摂性です。そして第 3 には、保育の質の要となる職員の在り方として、主たる保育者とそれを補助する職員というう発想ではなく職員がチームとして仕事に取り組むことと給与の向上です。また第 4 には、保育・幼児教育のカリキュラムです。そして第 5 には、評価の質のモニタリングにおいてどのように評価を質の向上につなげるかということです。

図 1.　2025 年版で取り上げられたテーマ



幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月２日 発売

ひかりのくに株式会社　本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

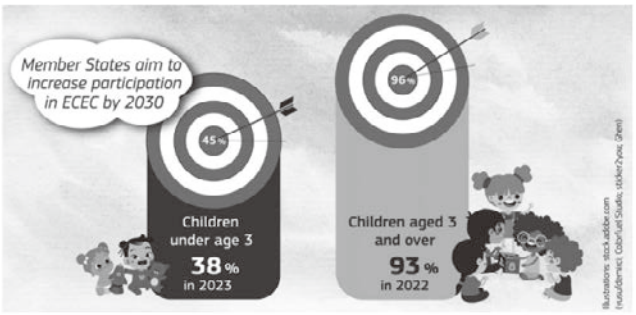
3. 3歳未満児の参加

日本同様、欧州も少子化傾向は今後も続くと予想され、2030年までにEUに住むECEC対象年齢の子どもは、2023年よりも100万人減少するといわれています。にもかかわらず、支出は増加しているのです。EUでは、ECECへの公的支出総額の平均は、2014年の国内総生産（GDP）の0.67%から2021年には0.71%に上昇しており、特に、近年、財源が増加しているのは、ドイツ、エストニア、ラトビア、リトアニア、スイス、アイスランドです。ただし、欧州諸国の中でECECへの投資が最も多いのは、スウェーデンとアイスランドです。GDPの1.6%を超えているのに対し、対照的に、アイルランド、ギリシャ、キプロス、トルコは、2021年のECECへの支出はGDPの0.30%以下というように国間による差も生まれています。

特にその中でも現在では、3歳未満児の参加も増えています。加盟国のうち10カ国では、ECECに参加する未満児の割合45%という目標をすでに達成し、それを上回っています。デンマークとオランダは、3歳未満児のECEC参加率が最も高く、2023年には70%以上に達しています。3歳以上の子どものECEC参加率は、現在9カ国で96%を超えており、ベルギー、デンマーク、スペイン、フランス、リトアニア、ポルトガル、スウェーデン、アイスランド、ノルウェーの9カ国です。

このような3歳未満での教育への参加の傾向は、カリキュラム等の一貫性等の必要性とも関係してきます。

図2. 3歳以上と3歳未満の参加率



Source: Eurydice based on Eurostat.

特に、EUは、不利な環境に置かれた子どもたちのために、ECECの機会均等を高めるための具体的な措置を講じるよう加盟国を奨励・支援する「欧州の子ども保証」など、さまざまな政策イニシアティブを通じて、欧州連合全体としてのアクセスへの課題に取り組む方向に向かっています。ただ乳幼児期から無償化を誰にでも与える普遍的なアクセスを保証している国はほとんどなく、対象を絞って無償化する政策と措置を講じています。特に、貧困や社会的排除のリスクにさらされている子どもたち、特別な教育的ニーズや障害のある子どもたち、そしてECECの同じ施設に兄弟姉妹がいる子どもたちのために、こうした措置がなされています。そうした子どもたちのための教育の質を握るのは、職員の質とカリキュラムの中でこれから何が求められているのかを考えることが大事になります。そこで次回はこの点について紹介をしていきたいと思います。

紹介資料

European Commission 2025 Key data on Early Childhood Education in Europe 2025.

クラスや園のみんなで楽しめる
アプリがチャイルドブックから登場！
App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう
ダウンロード無料
お誕生日会に
生活指導に
絵本の読み聞かせに
いっしょによむぞう
いっしょによむぞう　サブスクリプション料金
特別価格
※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。
1アカウント／月額プラン　5,500円（税込）
1アカウント／年額プラン　55,000円（税込）
初回会員登録限定　30日間無料体験実施中！
対応OS　iPad OS 14以降 Android 5.0以降
会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試しください。
iPadはこちらから
Androidはこちらから
てあらい
さあ、いっしょに手のひらのばいきんをやっつけよう！
じょうずにできるかな？
ゴシゴシ
このポーズは…クリア！
ポチッ！
ヒューン
やられた～
やったね！次は、かめのポーズだよ。
画面の動きをまねしながら楽しく手洗い！
やったあ～!!
〒112-8512 東京都文京区小石川5-24-21
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785
チャイルド本社

認定こども園通信 8

「3 号無償化 人口減少地域の実態」

認定こども園委員会
専門委員　木内　啓嗣

前号において大分県の現状をお伝えしましたが、同じように 3 号児無償化（所得制限なし）が平成 28 年（2016 年）から一部自治体で実施されている徳島県の現状を報告いたします。

【徳島県の実態】本県の人口は、68 万人（全国で下から 4 番目）と約 100 年前の人口水準まで減少し、出生数も昨年（2024 年）は 3,716 人と第 1 次ベビーブーム時の 12%程と過去最少となり、少子化に歯止めがかかっていない状況です。

幼稚園数は 84 園（私 9・公 74・国 1）保育所数は 145 園（私 70・公 75）幼保連携型認定こども園数 112 園（私 48・公 64）で、私立幼稚園・認定こども園 11 園の内訳は（私学助成園 4・施設型給付 4・幼保連携型 2・幼稚園型 1）となっています。

【無償化を実施している自治体】所得制限なしで 0 歳児からの無償化を実施している自治体は、板野町（平成 28 年～）阿南市（令和 4 年～）鳴門市・東みよし町（令和 6 年～）の 2 市 2 町ですが、今年度徳島県が世帯年収 640 万円未満の保育料無償化を実施する自治体への助成を予算化したことにより徳島県の全ての市（8 市）で無償化が始まります。

【0 歳児無償化による現状】

●就園率の増加

当園がある阿南市における令和 5 年 12 月 1 日現在の就園率は、0 歳児で 39.2%（17.3%）1,2 歳児で 77.5%（59.3%）の就園率と全国平均（カッコ内）をかなり上回っています。無償化による就園率の増加は以前から指摘されていましたが、データとして表れています。乳児を受け入れている施設としては、就園者の増加は喜ばしいことではありますが、保育需要の増加による受け入れ施設不足、待機児童増加、保育の質の低下が懸念されます。さらに潜在的幼稚園希望者（3 歳から就園）が保育所・認定こども園に奪われてしまっていることから私学助成園の園児募集に影響を及ぼしていると考えられます。

●在宅子育て世帯との不公平感

保育施設を利用した者だけが、『無償化』という公的な金銭補助を受けていることから、高所得者ほど恩恵を受け、家庭保育世帯への支援がないという不公平感があります。阿南市では在宅子育て世帯に対し年間 15,000 円の独自補助を行っていますが、保育施設利用者は無償化により年間 240,000 円程度（平均）の市独自補助を受けていて、「子どもを預けたほうが得をする」と考える保護者が多くなるのではないかと思われます。

【今後の動向】

●今年度より東京・大阪でも 0 歳児無償化が始まり全国的に見てもその流れは変えられないものと思います。乳児保育を実施していない施設にとって就園年齢の低下は、今後の園児募集に大きなマイナス要因であることは間違いなく、来年より始まる「こども誰でも通園制度」による未就園児の保護者へのコンタクトであったり、家庭保育世帯への支援を行政に働きかけたりと地域それぞれの実情に合った取り組みが、益々重要になるのではと考えます。それと同時に子どもの育ちを保障する「保育の質」という観点から、何にも増して母子のアタッチメント形成の重要性や、無償化による弊害、長時間保育の是正についても積極的に提言していく必要があります。

阿南市における 3 号無償化による市費負担

R4	市負担費用額	備考
0 歳児	14,424,200	10 月から無償
1 歳児	72,993,101	
2 歳児	95,471,252	
計	182,888,553	

在宅子育て世帯への補助（年額）	こどもの数	利用者数	未利用者数	利用率	全国平均	1 人あたり補助額	1 か月あたり
3,990,000	390	124	266	31.8%	17.0%	116,324	19,387
1,620,000	407	299	108	73.5%	57.8%	244,124	20,344
510,000	442	408	34	92.3%		233,998	19,500
	1,239	831	408	67.1%	52.4%	220,082	

※こども家庭庁：保育所等関連状況取りまとめ（令和 5 年 4 月 1 日現在）

R5	市負担費用額
0 歳児	32,779,950
1 歳児	75,779,701
2 歳児	101,382,352
計	209,942,003

在宅子育て世帯への補助（年額）	こどもの数	利用者数	未利用者数	利用率	全国平均	1 人あたり補助額	1 か月あたり
3,345,000	367	144	223	39.2%	17.3%	227,639	18,970
1,770,000	397	279	118	70.3%	59.3%	271,612	22,634
930,000	409	347	62	84.8%		292,168	24,347
	1,173	770		65.6%		272,652	

※こども家庭庁：保育所等関連状況取りまとめ（令和 6 年 4 月 1 日現在）

徳島県における 3 歳未満児の保育園等数と就園児数

	年齢別人口 R5.4.1	保育所			認定こども園（幼保連携）			就園率
		公立	私立	計	公立	私立	計	
0 歳	4,079	140	273	413	35	235	270	16.7%
1 歳	4,301	1,486	1,964	3,450	201	798	999	64.9%
2 歳	4,337				235	926	1,161	

※ 2 歳に満 3 歳入園者数は入っていない

茨城県からのおたより

「いばらきも頑張ってます！」

去る３月 24 日（月）の夜に、いばらき自民党の役員の方々との懇談会を開催しました。茨城県における就学前の教育保育の重要性と、その教育保育を担っている私たち（一社）茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会の存在と活動を知っていただき、ご協力いただくための第一歩となったと思います。この懇談会には、茨城県保育協議会・茨城県民間保育協議会・茨城県保育推進連盟からも出席をいただき、幼・保・この垣根を超えて茨城の子どもたちのために、力を合わせることを確認する機会となりました。また、この日は茨城県議会の最終日で、私たちが要望した「就学前教育・保育における給食費の無償化」が茨城県議会で採択され、「就学前教育・保育における給食費の無償化を求める意見書」が県から国に提出されました。2025 年度も、いばらき自民党の方々や保育３団体との懇談の場を設け、関係の強化に努めたいと願っています。

2025 年度は、大イベントが続きます。８月４日（月）～５日（火）には、つくば市で「全日本私立幼稚園連合会関東地区教員研修茨城大会」を開催します。新潟・群馬・栃木・山梨・埼玉・千葉・神奈川・茨城の８県から 1,200 名を超える保育者をお迎えしますが、みんなで一つになってその準備に取り組んでいます。また。10 月 27 日（月）～ 28 日（火）には、水戸市で「全日本私立幼稚園連合会設置者・園長全国研修大会」が開催されます。みなさま、「いばらき」にぜひお越しください。

「大変」な一年です。でも、「大変」は「大きく変わる」ともいえます。一年が終わった時に、今より変わった姿になることを期待しています。

（（一社）茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会会長、龍ケ崎市・認定こども園ぶどうの木竜ケ崎幼稚園／飯塚拓也）

愛媛県からのおたより

「少子高齢化の中で生き抜く」

昨年度の出生数は周知のとおり 72 万人、外国人の子どもも入れての数字です。年々減少を続け、このままいくと町から子どもが消えていくでしょう。もちろん年金はなくなり、インフラ整備にかかるお金はなくなり、上下水道や保険制度も崩壊と、ここまでは誰もが耳にする危機的な他人事のような話です。よくこのような話をすると「大げさに煽って世の中を混乱させる」みたいに言われますが、実際に愛媛県でも幼稚園や認定こども園だけでなく保育所までも閉園を余儀なくされている状況です。

建学の精神はいずこへと考えてみると一つ妙案が湧いてきました。それは、「閉園をしないことだ。そうすれば数十年数百年続いても卒園児も安心だ」と。さすがに簡単ではないですね。地域の保護者に子どもを産んでもらいますか？指を咥えて見届けますか？

一方で子どもが減少している中でも元気な園は存在します。よくよく聞いてみると、そこの理事長・園長の目が輝いていて常に前向きであることに気付きました。理事長・園長が変われば園が元気となり、地域も変わり地域の子どもが集まってきます。流行に敏感となり保護者のニーズが見え、世間は何を欲しているかが分かってきます。子どもの幸福がたくさんあふれる園であり続けたいですね。

理想論でなく、これからはそんな気持ちを持つ理事者が必要です。特に理事者の皆さん、園から外に出ましょう。そこには置き忘れた大きな夢がたくさん落ちていますよ。拾って帰りきれいに洗って心の中にしまい込みましょう。まだ間に合います！（私から妙案：市町村の窓口に行って解決方法を探ってみてください。市町村の特に首長等は人口減少や子育て支援の方法に頭を悩ましてますよ。）

（一般財団法人愛媛県私立幼稚園・認定こども園協会常務理事、今治市・しまなみの杜認定こども園／越智瑞啓）

編集後記

私の住む山形県にはおいしい食べ物が数多くあり、県内の空港にも「おいしい」が愛称として付けられる程です。その中でも特においしいのは、やはりさくらんぼ。毎年この時季になると、さくらんぼ狩りに沢山の方が来県します。自園で栽培しているさくらんぼの木も初夏の風にのって赤く色づき始め、今年も園児達は小さな実を見つけては「あった！」「赤くなってる！」と目を輝かせています。季節の移ろいをこうして身近な自然を通して感じられるのは、保育の中でもかけがえのない大切な時間のひとつだと改めて感じます。

さくらんぼの実は、沢山の太陽の光と手間暇をかけてやっとの思いで赤く甘く育ちますが、その姿は、日々の生活や遊びの中で少しずつ成長していく子どもたちの姿とも重なります。本格的な夏に向けて、体調管理に気をつけながら、自然とのふれあいを大切にし、一日一日を丁寧に過ごしていけたらと思います。　（広報委員会　色摩将寿）

今後の主な会合予定

◎諸会議・大会等

【令和７年】

5 月 28 日（水）	定時総会	東京・私学会館

※会合の日程は変更になる場合がございます。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

ホーネット
車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

■エンジン停止後にブザーが鳴ります。
■見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

アナログによるヒューマンエラー防止

デジタルによる見守り

株式会社 チャイルド社 コンピュータ部
〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ：https://www.child.co.jp/